

令和元年度

(平成31年度)

事業報告書及び決算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

一般財団法人 沖縄県水産公社

目 次

事 業 報 告 書	-----	1
事 業 実 績 一 覧 表	-----	8
財 務 諸 表		
貸 借 対 照 表	-----	9
貸 借 対 照 表 内 訳 表	-----	10
正 味 財 産 増 減 計 算 書	-----	11
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	-----	13
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	-----	15
財 産 目 録	-----	17
収 支 計 算 書	-----	18
監 査 報 告 書	-----	21

令和元年度事業報告書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 事業の概要

令和元年度の本県漁業生産は、主要生産物のマグロ類及びソデイカの生産量は比較的低調に推移した。沖合域のマグロ延縄漁業は、日台漁業取り決め事項の変更協議を継続しているが、日本側の意向は十分に反映されず、また、国が策定したクロマグロ漁獲制限により県内及び県外漁船とも5月早々に操業を中止した。秋以降の県外漁船の寄港も低調に推移している。魚価は、観光客の増大による品薄感もあって、年末までは比較的高値で推移したが、新年早々発生した新型コロナウイルスの世界的流行によりインバウンドが急激に減少し、3月になると国内観光客も激減するに至り、高級水産物の需要減少による価格低下が顕著となり、今後の推移が懸念されている。

一方、原油価格は安定して推移していたが、年末に産油国の協調減産が不調となって供給過多になり、年明けの新型コロナ禍により世界的な産業停滞が始まり需要が激減したため、秋口の原油価格1バーレル60ドルが3月末には20ドルを割るなど大きな変化が生じている。

沿岸域のマグロ一本釣漁業は、集魚灯や鮮度保持技術の普及により良質キハダの安定した生産を続けているが、延縄を含めたマグロ漁業全体としては生産量が減少しており、依然として厳しい経営状態が継続している。秋以降のソデイカ漁は、全国的なイカ類不足の影響で昨年来の高値で推移しているが、記録的な不漁となっており、令和2年2月末現在では前年同期の53%と大きく減少している。

このような状況のもと、糸満漁港の水揚げ利用については、パヤオ漁業は比較的順調であったが、ソデイカ漁船及びマグロ延縄漁船の利用は低調となった。各事業の単価等の改正を実施した結果、事業収益は51,711千円で、対当初計画比95%、対前年度比は121%の実績となった。

事業収益と受託収益の合計は82,508千円となり、対当初計画比101%、対前年度実績比123%となった。

支出については、常勤役職員の給与を20%、臨時的任用職員の給与は10%削減するなど各種経費の節減に努めた結果、当期経常費用額は85,823千円となり、当初予算に対する執行率は96%、不用額は3,902千円となった。

この結果、当期経常増減額は、当初計画の△2,088千円が3,112千円となった。期末正味財産額は、前期末より3,033千円減額して146,608千円となった。経常収益が初の黒字となったが、当公社の経営は依然として厳しい状態が継続している。

糸満漁港の新卸売市場については、県は新たな高度衛生管理型市場施設の実施設計書作成に着手しており、令和2年度には建設事業を開始し、3年度中に完成するとしている。新卸売市場の卸売業者については、県漁連と糸満漁協の2者で有限責任事業組合(LLP)を結成する方向で調整を開始している。当公社も引き続き関係機関との調整を行った。

また、収支改善計画や短中長期経営計画を策定し、体制強化を図った。

2 事業実績

(1) 公益事業(継続事業)

1) 市場事業(継1)

前年度に引き続き、糸満漁協の卸売市場(規模未満卸売市場)としての利用及びマグロ漁船、ソデイカ漁船等による荷捌場としての利用に供した。年度当初に利用料を改正した。

糸満漁協卸売市場としての利用収入は、キハダ等の魚類は比較的好調だったが、11月からのソデイカの不漁傾向が強くなり、当初計画達成率は97%、対前年度比は109%となった。

荷捌利用収入は、クロマグロ資源保護に伴う漁獲規制の実施及び日台漁業取り決めの影響等で県外マグロ漁船は依然として低調であり、11月以降の地区外ソデイカ漁船も大きく減少

していることにより、当初計画達成率は98%、対前年度比は138%となった。

また、糸満漁港管理運営事務所の管理受託については、当初計画どおり県と委託契約を締結して実施した。

この結果、市場事業収入の当初計画達成率は98%、対前年度比は125%となった。

単位；トン、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
糸満漁協市場利用	836	4,564	861	4,705	774	4,182
荷 捌 利 用	955	7,280	972	7,394	960	5,276
水揚利用小計	1,791	11,844	1,833	12,099	1,734	9,458
事務所管理受託事業	—	969	—	961	—	960
合 計	1,790	12,813	1,833	13,060	1,734	10,418
対当初計画 ①-②	-43	-247	対前年度実績①-③	56	2,395	
同上 ①/②×100%	98%	98%	同上 ①/③×100%	103%	123%	

2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届出及び使用料とりまとめ事務委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、費用積算方法の改正について県と調整を行った。これに伴って委託料が増額されたことから、当初計画達成比は116%となった。

使用届等事務受託事業収入は、那覇空港増設工事の終了に伴って作業船の港内待機が増加したことにより、当初計画達成率は117%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の当初計画達成率は117%、対前年度比は109%となった。

単位；トン、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
巡回清掃受託収入	—	10,689	—	9,179	—	10,792
使用届等事務受託収入	—	14,630	—	12,500	—	12,427
合 計	—	25,319	—	21,679	—	23,219
対当初計画 ①-②	—	3,640	対前年度実績①-③	—	2,100	
同上 ①/②×100%	—	117%	同上 ①/③×100%	—	109%	

(2) その他の事業（収益事業）

1) 給氷事業

前年度に引き続き、民間製氷会社との給氷業務代行契約により実施した。年度当初に委託料の単価の改正を実施した。

本年度は、県内外マグロ漁船の利用低調が継続し、ソデイカ漁船の利用も低調となったことから氷の供給量は減少した。この結果、収入金額の当初計画達成率は87%となり、対前年度比も112%となった。

単位；トン、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 氷 事 業	1,493	10,652	1,609	12,286	1,582	9,493
対当初計画 ①-②	-116	1,634	対前年度実績①-③	-89	1,159	
同上 ①/②×100%	93%	87%	同上 ①/③×100%	94%	112%	

2) 給油事業

前年度に引き続き、県漁連と給油業務代行契約を締結して実施した。

本年度は、燃油価格は比較的安定した傾向にあったが、年度末の産油国の連携不調及び新型コロナウイルス流行に伴う世界的な需要減少により原油価格が劇的に低下した。

県外マグロ漁船の入港減少の継続及び民間業者の売り込み激化があったものの、水産庁漁

業取締船の利用が継続し、取扱量は当初計画を達成する実績となった。

また、手数料単価について県漁連と調整して改正を行った。

この結果、収入金額の当初計画達成率は101%、対前年度実績は135%となった。

単位：k1、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給油事業	3,480	13,870	3,459	13,791	3,422	10,251
対当初計画 ①-②	21	79	対前年度実績①-③		58	3,619
同上 ①/②×100%	101%	101%	同上 ①/③×100%		102%	135%

3) 冷凍冷蔵保管事業

前年度に引き続き、利用漁船に供給する餌料及びソデイカ等加工原魚を中心に取り扱いを行った。冷凍室2室のうち休止していた1室を令和2年1月に復旧した。年度当初に料率の改正を行った。

保管部門では、マグロ漁船の減少で餌料扱いが大きく減少したものの、比較的在庫が長期化したため、収入金額は当初計画を達成した。

荷役部門では、11月以降のソデイカ不漁に伴い在庫数量が減少したため、収入金額は当初計画を達成できなかった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は保管部門が108%、荷役部門で46%、合計で93%となり、対前年度比では保管部門で114%、荷役部門で87%、合計で110%となった。

単位：トン、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
保管部門	2,078	7,358	2,085	6,831	1,696	6,440
荷役部門	344	1,008	724	2,195	392	1,161
合計	—	8,366	—	9,026	—	7,601
対当初計画 ①-②	—	-660	対前年度実績①-③		—	765
同上 ①/②×100%	—	93%	同上 ①/③×100%		—	110%

4) 給水事業

前年度に引き続き、利用漁船等に対して水道水を供給した。年度当初に単価の改正を行った。

収入金額は、当初計画達成率101%となり、対前年度実績では119%となった。

単位：トン、千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給水事業	8,324	6,249	8,136	6,199	8,008	5,258
対当初計画 ①-②	188	50	対前年度実績①-③		316	991
同上 ①/②×100%	102%	101%	同上 ①/③×100%		104%	119%

5) 新市場開設準備受託事業

新規事業として、県と「新市場開設スタートアップ事業」委託契約を締結して実施した。

新市場運営準備協議会を設立し、同協議会を7回開催するとともに宮城県等の先進地視察等を実施した。

単位：千円

区 分	R元年度実績 ①		R元年度当初計画 ②		H30年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
開設準備受託事業	—	4,510	—	4,510	—	—
対当初計画 ①-②	—	0	対前年度実績①-③		—	—
同上 ①/②×100%	—	100%	同上 ①/③×100%		—	—

4 出捐金

当会社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(令和2年3月31日現在)

出 捐 者	出 捐 金	比率%	うち基本財産充当額	比率%
沖 縄 県	250,000,000円	78.4	23,512,000円	78.4
糸 満 市	50,000,000	15.7	4,702,000	15.7
宮古島市(旧伊良部町)	1,000,000	0.3	94,000	0.3
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
沖縄県信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
糸満漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.6	188,000	0.6
合 計	319,000,000	100.0	30,000,000	100.0

5 役職員等に関する事項

(1) 評議員

前年度末に島尻勝広氏が辞任し、本年度当初に長嶺豊氏が就任した。

本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は令和4年度定時評議員会までである。

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
評議員	長 嶺 豊	沖縄県農林水産部長	平成 31. 4. 1
〃	上 原 昭	糸満市長	〃 29. 2. 23
〃	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会長	〃 28. 4. 20
〃	金 城 明 律	公益財団法人沖縄県漁業振興基金理事長	〃 30. 6. 8
〃	友 利 昭之助	元沖縄県水産公社理事長	〃 26. 4. 1

(2) 役 員

前年度末に徳元弘明理事が辞任し、本年度当初に大城拓理事が就任した。

本年度末の員数は、下表のとおり理事8名、監事2名となっている。任期は令和2年度定時評議員会までである。

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
理 事 長	金 城 宏	前糸満漁業協同組合長	平成 26. 4. 1
専務理事	平 田 明 則	元公社職員。事務局長兼務。	〃 30. 4. 1
理 事	島 袋 均	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	〃 30. 4. 1
〃	大 城 拓	糸満市経済観光部長	〃 31. 4. 1
〃	亀 谷 幸 夫	沖縄県漁業協同組合連合会理事	〃 30. 6. 20
〃	東恩納 博	糸満漁業協同組合長	〃 30. 6. 8
〃	我如古 清	沖縄県近海鮪漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	當 山 清	沖縄県鮮魚卸流通協同組合顧問	〃 26. 4. 1
監 事	城 間 辰 也	糸満漁業協同組合参事	平成 26. 4. 1
〃	南風立 千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線局事務局長	〃 28. 5. 24

(3) 職 員

令和2年1月1日付けで臨時的任用職員1名を増員した。臨任職員のうち1名は定年退職後の再雇用職員である。

単位；人（3月31日現在）

区 分	事務局長	課 長	係 長	主 任	臨任職員	賃金職員	合 計
H30年度末	※①	1	※②	0	6	0	7
R元年度末	※①	1	※②	0	8	0	8

※①事務局長は専務が兼務。※②係長は課長が兼務。

6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会及び2回の臨時会議を開催し、議案は原案どおり可決された。

なお、第2回臨時会は最終書面回収日である4月1日を開催日と見なすが、発議が令和2年3月19日であるため、令和元年度実施とした。

回	開催年月日	決 議 事 項
定 時	令和 2. 6. 4	第1号議案 平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 一般財団法人沖縄県水産公社収支改善計画について
臨時1	平成31. 4. 1 (書面表決)	第1号議案 役員及び評議員の報酬に関する規程の改正について 第2号議案 評議員の補充選任について 第3号議案 理事の補充選任について
臨時2	令和 2. 4. 1 (書面表決)	第1号議案 理事の補充選任について

7 理事会開催状況

本年度は、理事会を2回開催し、議案は原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
第1回	令和元. 5. 15	第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算書の承認について 第2号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 第3号議案 定時評議員会の開催について
第2回	令和 2. 3. 19	第1号議案 新卸売市場の開設について 第2号議案 短中長期経営計画の策定について 第3号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第4号議案 令和2年度短期借入金の高限最度額の制定について 第5号議案 理事候補の推薦について 第6号議案 臨時評議員会の開催について

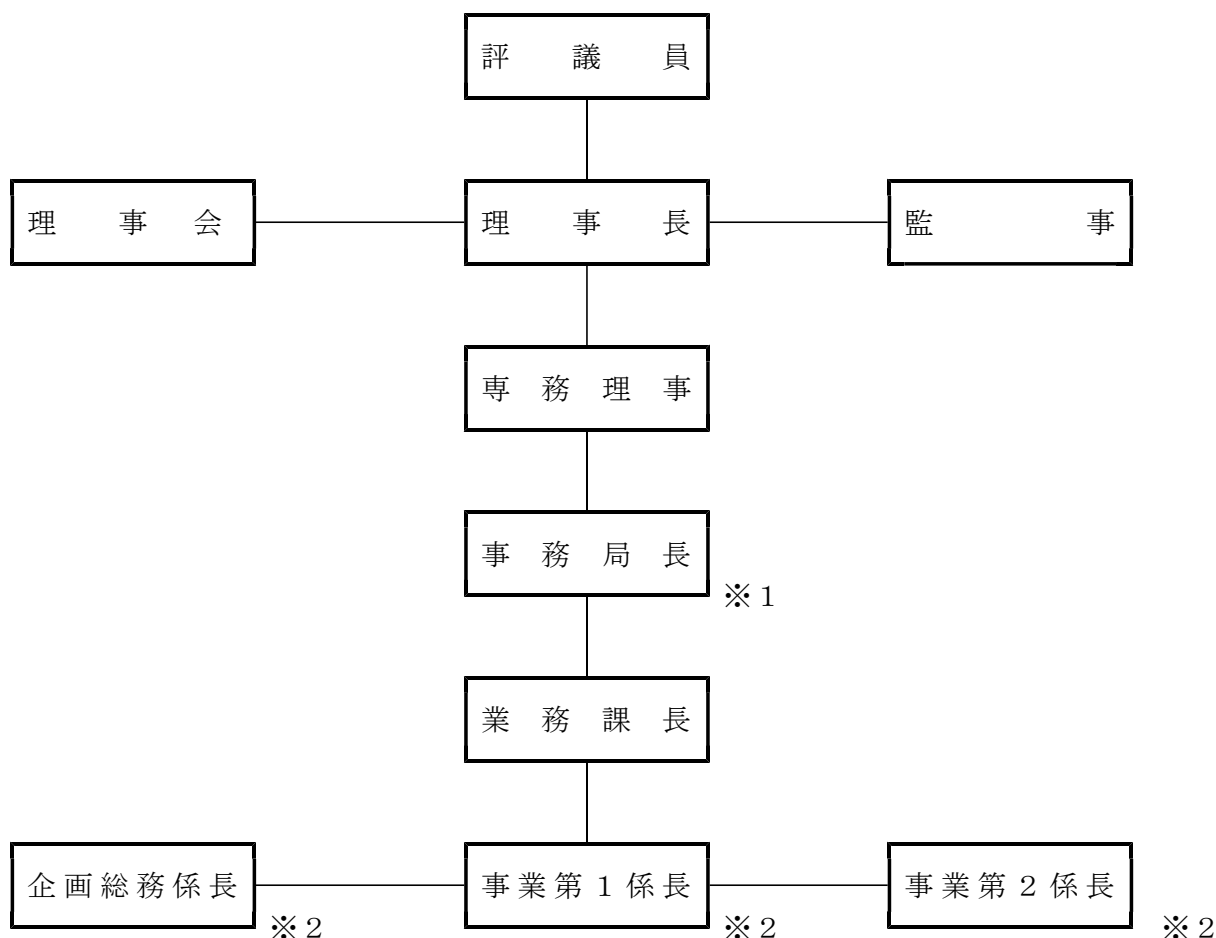
8 主な経過事項

本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日付	事項	場所
H31. 4. 1	職員採用(臨任6名を再雇用)	水産公社
	第1回臨時評議員会(書面表決)	〃
	長嶺豊評議員、大城拓理事就任	〃
4. 25	平成30年度決算について監事監査	〃
R 2. 5. 9	沖縄県冷蔵倉庫協会総会	モーリアクラシック那覇
5. 15	第1回理事会	水産公社
6. 4	定時評議員会	〃
6. 5	平成30年度公益目的財産支出計画実施報告書提出	県庁(電子申請)
7. 17～19	九州地区漁港大会参加(専務理事)	宮崎県各地
8. 9	内閣府沖縄振興局長視察	水産公社
	那覇地区排出油防除協議会総会	11管区保安庁
8. 17, 18	第25回南部豊かな海づくり大会、ふるさと祭り合同開催	水産公社
8. 19	新市場スタートアップ事業委託契約締結	〃
9. 10	県監査委員事務局監査受検	〃
9. 11	水産庁整備課長来社	〃
9. 21	台風17号暴風圏	〃
10. 11	県監査委員監査受検	〃
11. 13	第1回新市場運営準備協議会	〃
10. 24	第1回糸満漁港活性化協議会	〃
11. 21	第2回新市場運営準備協議会	〃
11. 25～27	市場視察参加(専務理事)。大船渡、気仙沼、塩釜	岩手県、宮城県
12. 19	第3回新市場運営準備協議会	水産公社
R 2. 1. 1	臨任職員1名採用	〃
1. 9	第4回新市場運営準備協議会	〃
1. 20	第5回新市場運営準備協議会	〃
2. 3	第6回新市場運営準備協議会	〃
2. 17	第7回新市場運営準備協議会	〃
2. 20	新型コロナ肺炎県内初発生	県内
3. 2	県内小中高校一斉休校開始(新型コロナ肺炎対策)	〃
3. 19	第2回理事会	水産公社
	第2回臨時評議員会(書面表決)発議、最終決議R2. 4. 1	〃
3. 25	第2回糸満漁港活性化協議会	〃
3. 31	島袋均理事及び大城拓理事が離職	〃

9 会社の機構

(令和2年3月31日現在)



- ※2
1. 庶務・経理
 2. 予算決算の総合調整
 3. 漁船員等の福利厚生
 4. 多獲性漁業の導入
 5. 水産加工団地への企業誘致協力
 6. 他の係に属しない事項

- ※2
1. 市場事業
 2. 給油事業

- ※2
1. 冷凍冷蔵事業
 2. 給水事業
 3. 給水事業

※1 専務理事が事務局長を兼務。

※2 業務課長が3係長を兼務。

令和元年度(平成31年度)事業実績

区分 月	市場事業					給水事業			給油事業			冷凍冷蔵保管事業					給水事業			合計 円
	区分	隻数 隻	数量 kg	割合 %	利用料 円	件数 件	数量 kg	手数料 円	隻数 隻	数量 l	手数料 円	保管重量 kg	保管料 円	荷役重量 kg	荷役料 円	料金小計 円	件数 隻	数量 t	売上 円	
4	漁協	323	77,722	47	419,697															
	荷捌	77	88,155	53	666,447															
	計	400	165,877	100	1,086,144	124	151,200	1,070,496	48	243,833	947,986	202,291	752,594	39,380	109,198	861,792	98	772,100	568,580	4,534,998
5	漁協	238	64,611	22	348,902															
	荷捌	92	225,399	78	1,723,453															
	計	330	290,010	100	2,072,355	175	206,250	1,460,250	60	366,789	1,487,749	190,235	720,049	23,778	66,001	786,050	134	1,297,200	884,503	6,690,907
6	漁協	114	36,975	13	199,666															
	荷捌	88	253,744	87	1,928,022															
	計	202	290,719	100	2,127,688	163	210,900	1,493,172	49	351,248	1,486,339	193,215	726,397	16,964	47,713	774,110	119	1,058,600	678,924	6,560,233
7	漁協	260	89,098	54	481,127															
	荷捌	58	76,525	46	588,245															
	計	318	165,623	100	1,069,372	130	132,150	935,622	28	216,835	1,012,257	196,327	733,874	32,676	95,493	829,367	74	723,900	529,365	4,375,983
8	漁協	217	53,832	64	290,691															
	荷捌	24	29,694	36	224,488															
	計	241	83,526	100	515,179	83	69,000	488,520	32	331,890	1,224,990	172,274	573,677	31,896	91,189	664,866	43	690,300	541,418	3,434,973
9	漁協	222	40,341	70	217,842															
	荷捌	23	17,405	30	131,579															
	計	245	57,746	100	349,421	76	66,600	471,528	34	187,211	719,987	155,830	524,830	17,470	49,610	574,440	44	629,800	483,835	2,599,211
10	漁協	236	49,964	60	274,801															
	荷捌	37	33,278	40	256,240															
	計	273	83,242	100	531,041	90	96,600	696,357	39	198,637	767,454	137,329	476,239	26,401	80,670	556,909	51	474,200	375,088	2,926,849
11	漁協	216	81,964	67	450,803															
	荷捌	43	39,489	33	292,549															
	計	259	121,453	100	743,352	65	81,150	584,983	34	324,423	1,545,077	125,201	415,221	17,335	54,000	469,221	47	722,400	610,282	3,952,915
12	漁協	284	79,329	63	436,311															
	荷捌	51	45,966	37	353,933															
	計	335	125,295	100	790,244	84	145,350	1,047,780	44	417,415	1,517,863	149,982	532,945	27,372	86,700	619,645	52	527,700	436,396	4,411,928
1	漁協	331	90,881	66	499,848															
	荷捌	57	46,040	34	354,509															
	計	388	136,921	100	854,357	80	101,100	728,796	31	169,444	681,362	161,572	529,457	26,353	68,711	598,168	53	326,400	259,194	3,121,877
2	漁協	309	70,377	65	387,074															
	荷捌	42	37,813	35	291,159															
	計	351	108,190	100	678,233	67	97,200	700,682	40	306,733	1,133,182	170,853	594,206	25,474	78,848	673,054	54	575,700	456,260	3,641,411
3	漁協	374	101,364	62	557,504															
	荷捌	61	60,965	38	469,425															
	計	435	162,329	100	1,026,929	97	135,150	974,251	51	365,858	1,346,169	222,833	778,187	59,107	180,250	958,437	68	526,000	425,100	4,730,886
合計	漁協	3,124	836,458	47	4,564,266															
	荷捌	653	954,473	53	7,280,049															
	計A	3,777	1,790,931	100	11,844,315	1,234	1,492,650	10,652,437	490	3,480,316	13,870,415	2,077,941	7,357,676	344,205	1,008,383	8,366,059	837	8,324,300	6,248,945	50,982,171
R元年度 当初計画	漁協	3,356	861,000	47	4,705,000															
	荷捌	670	972,000	53	7,394,000															
	計B	4,026	1,833,000	100	12,099,000	1,185	1,609,000	12,286,000	512	3,459,000	13,791,000	2,085,000	6,831,000	724,000	2,195,000	9,026,000	918	8,136,000	6,199,000	53,401,000
達成率 A/B%	94	98	-	98	104	93	87	96	101	101	100	108	48	46	93	91	102	101	95	
H30年度 実績	漁協	3,229	774,365	45	4,181,569															
	荷捌	662	959,658	55	5,276,014															
	計C	3,891	1,734,023	100	9,457,583	1,157	1,582,200	9,493,200	501	3,421,809	10,251,094	1,695,773	6,440,378	392,357	1,160,547	7,600,925	907	8,007,500	5,258,172	42,060,974
対前年比 A/C%	97	103	-	125	107	94	112	98	102	135	123	114	88	87	110	92	104	119	121	

貸借対照表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和2年3月31日現在

単位:円

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
I 資産の部				
1. 流動資産				
	(1) 現金預金	32,379,702	23,467,652	8,912,050
	(2) 未収金	15,689,986	17,623,788	△ 1,933,802
	(3) 前払金	0	30,775	△ 30,775
	(4) 立替金	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金 ※1	50,457,902	50,014,419	443,483
流動資産合計 (A)		98,527,590	91,136,634	7,390,956
2. 固定資産				
	(1) 基本財産	30,000,000	30,000,000	0
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特定資産	50,791,293	46,488,881	4,302,412
	退職給付引当資産	50,791,293	46,488,881	4,302,412
	(3) その他の固定資産	76,070,285	83,208,370	△ 7,138,085
	建物	71,620,566	78,244,220	△ 6,623,654
	構築物	2	2	0
	車両運搬具	4	4	0
	器具備品	2	2	0
	機械及び装置	4,449,710	4,964,141	△ 514,431
	船	1	1	0
固定資産合計 (B)		156,861,578	159,697,251	△ 2,835,673
資産合計 (C=A+B)		255,389,168	250,833,885	4,555,283
II 負債の部				
1. 流動負債				
	(1) 他会計短期借入金 ※1	50,457,902	50,014,419	443,483
	(2) 未払金	4,357,222	1,247,852	3,109,370
	(3) 預り金	3,170,975	3,401,991	△ 231,016
	(4) 仮受金	3,311	39,040	△ 35,729
流動負債合計 (D)		57,989,410	54,703,302	3,286,108
2. 固定負債				
	(1) 長期借入金	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	50,791,293	46,488,881	4,302,412
固定負債合計 (E)		50,791,293	46,488,881	4,302,412
負債合計 (F=D+E)		108,780,703	101,192,183	7,588,520
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	(1) 補助金	44,490,436	48,035,652	△ 3,545,216
	(2) 寄付金	50,076,786	52,676,885	△ 2,600,099
	(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産		52,041,243	48,929,165	3,112,078
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	50,791,293	46,488,881	4,302,412
正味財産合計 (G=C-F)		146,608,465	149,641,702	△ 3,033,237
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		255,389,168	250,833,885	4,555,283

※1: 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和2年3月31日現在

単位:円

勘定科目		実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	合計
大科目	中科目				
I 資産の部					
1. 流動資産					
	(1) 現金預金	0	6,638,842	25,740,860	32,379,702
	(2) 未収金	9,132,779	6,557,207	0	15,689,986
	(3) 前払金	0	0	0	0
	(4) 立替金	0	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金※1	0	50,457,902	0	50,457,902
	流動資産合計 (A)	9,132,779	63,653,951	25,740,860	98,527,590
2. 固定資産					
	(1) 基本財産	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	投資有価証券	0	0	0	0
	定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(2) 特定資産	34,030,165	14,729,475	2,031,653	50,791,293
	退職給付引当資産	34,030,165	14,729,475	2,031,653	50,791,293
	(3) その他の固定資産	70,395,844	5,674,440	1	76,070,285
	建物	70,222,942	1,397,624	0	71,620,566
	構築物	0	2	0	2
	車両運搬具	4	0	0	4
	器具備品	1	0	1	2
	機械及び装置	172,896	4,276,814	0	4,449,710
	船舶	1	0	0	1
	固定資産合計 (B)	120,926,009	29,403,915	6,531,654	156,861,578
	資産合計 (C=A+B)	130,058,788	93,057,866	32,272,514	255,389,168
II 負債の部					
1. 流動負債					
	(1) 他会計短期借入金※1	50,457,902	0	0	50,457,902
	(2) 未払金	2,658,096	1,629,977	69,149	4,357,222
	(3) 預り金	56,925	3,112,743	1,307	3,170,975
	(4) 仮受金	3,311	0	0	3,311
	流動負債合計 (D)	53,176,234	4,742,720	70,456	57,989,410
2. 固定負債					
	(1) 長期借入金	0	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	34,030,165	14,729,475	2,031,653	50,791,293
	固定負債合計 (E)	34,030,165	14,729,475	2,031,653	50,791,293
	負債合計 (F=D+E)	87,206,399	19,472,195	2,102,109	108,780,703
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
	(1) 補助金	41,586,612	2,903,824	0	44,490,436
	(2) 寄付金	36,576,785	9,000,001	4,500,000	50,076,786
	(うち基本財産への充当額)	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
	2. 一般正味財産	△ 35,311,008	61,681,846	25,670,405	52,041,243
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	34,030,165	14,281,543	1,969,869	50,281,577
	正味財産合計 (G=C-F)	42,852,389	73,585,671	30,170,405	146,608,465
	負債及び正味財産合計 (H=F+G)	130,058,788	93,057,866	32,272,514	255,389,168

※1:他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

令和元年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60,000	67,500	△ 7,500	
基本財産受取利息振替額	60,000	67,500	△ 7,500	
特定資産運用益	84,367	74,704	9,663	
特定資産受取利息	84,367	74,704	9,663	
事業収益	51,711,033	42,794,175	8,916,858	
市場事業収益	11,844,315	9,457,583	2,386,732	
給氷事業収益	10,652,437	9,493,200	1,159,237	
給油事業収益	13,870,415	10,251,094	3,619,321	
給水事業収益	6,248,945	5,258,172	990,773	
冷凍冷蔵保管事業収益	8,366,059	7,600,925	765,134	
自動販売機等事業収益	728,862	733,201	△ 4,339	
受託事業収益	30,796,710	24,179,560	6,617,150	
漁港巡回清掃受託事業収益	10,688,700	10,792,440	△ 103,740	
漁港使用届受託事業収益	14,629,000	12,427,000	2,202,000	
管理事務所管理受託事業収益	969,010	960,120	8,890	市場事業に区分
市場再開準備受託事業	4,510,000	0	4,510,000	
受取補助金等	3,545,216	3,877,856	△ 332,640	
運営費補助金	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	3,545,216	3,877,856	△ 332,640	
受取寄付金	2,600,099	2,600,099	0	
受取寄附金	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,099	2,600,099	0	
雑収益	137,346	256,307	△ 118,961	
受取利息	26,746	77,894	△ 51,148	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	110,600	178,413	△ 67,813	
経常収益計	88,934,771	73,850,201	15,084,570	
(2) 経常費用				
事業費	83,444,349	82,969,128	475,221	
役員報酬	4,394,477	5,423,323	△ 1,028,846	
給料手当	29,145,149	31,379,442	△ 2,234,293	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	4,130,315	5,931,242	△ 1,800,927	
福利厚生費	5,788,923	6,037,072	△ 248,149	
旅費交通費	139,800	80,530	59,270	
通信運搬費	289,273	274,978	14,295	
減価償却費	7,138,084	7,221,233	△ 83,149	
消耗備品費	0	335,808	△ 335,808	
消耗品費	581,704	640,772	△ 59,068	
修繕費	3,586,982	1,905,658	1,681,324	
印刷製本費	102,300	79,380	22,920	
燃料費	485,295	529,454	△ 44,159	
光熱水料費	14,112,303	12,662,478	1,449,825	
賃借料	817,698	1,117,547	△ 299,849	
保険料	855,206	545,533	309,673	
手数料	344,380	336,498	7,882	
租税公課	5,099,402	4,834,306	265,096	
支払利息	0	0	0	
委託費	6,422,804	3,617,524	2,805,280	
食料費	0	0	0	
雑費	10,254	16,350	△ 6,096	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	2,378,343	2,626,672	△ 248,329	
役員報酬	395,603	408,467	△ 12,864	
給料手当	1,214,377	1,307,475	△ 93,098	
退職給付費用	172,097	247,135	△ 75,038	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	241,199	251,543	△ 10,344	
会議費	5,240	5,669	△ 429	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	12,011	11,423	588	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	0	77,976	△ 77,976	
消耗品費	19,757	14,539	5,218	
修繕費	8,965	294	8,671	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	14,903	17,163	△ 2,260	
光熱水料費	34,746	33,681	1,065	
賃借料	3,659	3,663	△ 4	
保険料	1,524	457	1,067	
委託費	35,082	34,524	558	
租税公課	17,497	34,695	△ 17,198	
支払負担金	89,232	65,732	23,500	
手数料	7,511	7,296	215	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	104,940	104,940	0	
経常費用計	85,822,692	85,595,800	226,892	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,112,079	△ 11,745,599	14,857,678	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,112,079	△ 11,745,599	14,857,678	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産振替受像額	0	0	0	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,112,078	△ 11,745,599	14,857,677	
一般正味財産期首残高	48,929,165	60,674,764	△ 11,745,599	
一般正味財産期末残高	52,041,243	48,929,165	3,112,078	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産運用益	60,000	67,500	△ 7,500	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,660,099	△ 2,667,599	7,500	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 3,545,216	△ 3,877,856	332,640	
当期指定正味財産増減額	△ 6,145,315	△ 6,477,955	332,640	
指定正味財産期首残高	100,712,537	107,190,492	△ 6,477,955	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	94,567,222	100,712,537	△ 6,145,315	
III 正味財産期末残高	146,608,465	149,641,702	△ 3,033,237	

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	21,000	12,000	33,000	18,000	9,000	60,000
基本財産受取利息振替額	21,000	12,000	33,000	18,000	9,000	60,000
特定資産運用益	26,997	29,529	56,526	24,466	3,375	84,367
特定資産受取利息	26,997	29,529	56,526	24,466	3,375	84,367
事業収益	11,844,315	0	11,844,315	39,866,718	0	51,711,033
市場事業収益	11,844,315		11,844,315		0	11,844,315
給水事業収益			0	10,652,437	0	10,652,437
給油事業収益			0	13,870,415	0	13,870,415
給水事業収益			0	6,248,945	0	6,248,945
冷凍冷蔵保管事業収益			0	8,366,059	0	8,366,059
自動販売機等事業収益			0	728,862	0	728,862
受託事業収益	969,010	25,317,700	26,286,710	4,510,000	0	30,796,710
漁港巡回清掃受託収益	0	10,688,700	10,688,700	0	0	10,688,700
漁港使用届受託事業収益	0	14,629,000	14,629,000	0	0	14,629,000
管理事務所管理受託事業収益	969,010	0	969,010	0	0	969,010
市場再開準備受託事業	0	0	0	4,510,000	0	4,510,000
受取補助金等	2,941,601	0	2,941,601	603,615	0	3,545,216
運営費補助金			0	0	0	0
補助施設減価償却振替額※1	2,941,601	0	2,941,601	603,615	0	3,545,216
受取寄付金	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
寄附施設減価償却振替額※1	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
雑収益	0	0	0	0	137,346	137,346
受取利息	0	0	0	0	26,746	26,746
受取損害保険金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	110,600	110,600
経常収益計	18,403,022	25,359,229	43,762,251	45,022,799	149,721	88,934,771
(2) 経常費用						
事業費	27,870,054	23,783,401	51,653,455	31,790,894		83,444,349
役員報酬	1,524,825	1,566,528	3,091,353	1,303,124		4,394,477
給料手当	9,715,050	10,625,835	20,340,885	8,804,264		29,145,149
臨時雇賃金	0	0	0	0		0
退職給付費用	1,376,771	1,505,844	2,882,615	1,247,700		4,130,315
福利厚生費	1,929,640	2,110,546	4,040,186	1,748,737		5,788,923
旅費交通費	33,450	32,550	66,000	73,800		139,800
通信運搬費	97,011	105,142	202,153	87,120		289,273
減価償却費	6,183,057	0	6,183,057	955,027		7,138,084
消耗備品費	0	0	0	0		0
消耗品費	398,237	74,396	472,633	109,071		581,704
修繕費	1,151,789	92,329	1,244,118	2,342,864		3,586,982
印刷製本費	0	0	0	102,300		102,300
燃料費	215,241	161,980	377,221	108,074		485,295
光熱水料費	1,956,562	380,190	2,336,752	11,775,551		14,112,303
賃借料	544,724	246,527	791,251	26,447		817,698
保険料	614,682	13,346	628,028	227,178		855,206
手数料	231,833	55,257	287,090	57,290		344,380
租税公課	1,618,470	1,269,205	2,887,675	2,211,727		5,099,402
支払利息	0	0	0	0		0
委託費	278,712	5,543,726	5,822,438	600,366		6,422,804
食料費	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	10,254		10,254

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
管理費					2,378,343	2,378,343
役員報酬					395,603	395,603
給料手当					1,214,377	1,214,377
退職給付費用					172,097	172,097
臨時雇賃金					0	0
福利厚生費					241,199	241,199
会議費					5,240	5,240
旅費交通費					0	0
通信運搬費					12,011	12,011
減価償却費					0	0
消耗備品費					0	0
消耗品費					19,757	19,757
修繕費					8,965	8,965
印刷製本費					0	0
燃料費					14,903	14,903
光熱水料費					34,746	34,746
賃借料					3,659	3,659
保険料					1,524	1,524
委託費					35,082	35,082
租税公課					17,497	17,497
支払負担金					89,232	89,232
手数料					7,511	7,511
支払利息					0	0
新聞図書購読料					104,940	104,940
経常費用計	27,870,054	23,783,401	51,653,455	31,790,894	2,378,343	85,822,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,467,032	1,575,828	△ 7,891,204	13,231,905	△ 2,228,622	3,112,079
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,467,032	1,575,828	△ 7,891,204	13,231,905	△ 2,228,622	3,112,079
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除去損	0	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,467,032	1,575,828	△ 7,891,204	13,231,904	△ 2,228,622	3,112,078
一般正味財産期首残高	△ 28,805,421	1,385,617	△ 27,419,804	48,449,942	27,899,027	48,929,165
一般正味財産期末残高	△ 38,272,453	2,961,445	△ 35,311,008	61,681,846	25,670,405	52,041,243
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	21,000	12,000	33,000	18,000	9,000	60,000
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,621,099	△ 12,000	△ 2,633,099	△ 18,000	△ 9,000	△ 2,660,099
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,941,601	0	△ 2,941,601	△ 603,615	0	△ 3,545,216
当期指定正味財産増減額	△ 5,541,700	0	△ 5,541,700	△ 603,615	0	△ 6,145,315
指定正味財産期首残高	77,705,097	6,000,000	83,705,097	12,507,440	4,500,000	100,712,537
うち基本財産額	10,500,000	6,000,000	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	72,163,397	6,000,000	78,163,397	11,903,825	4,500,000	94,567,222
III 正味財産期末残高	33,890,944	8,961,445	42,852,389	73,585,671	30,170,405	146,608,465

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的支出計画実施報告書の収益には計上しない。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件は4件で契約総額3,662,496円あるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

当期末の未払い残額は、1,731,240円である。

(6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分している。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
重要度割合	35%	20%	30%	15%	100%	基本財産、借入金等
従事割合	32%	35%	29%	4%	100%	人件費、通信運搬費、燃料費、支払利息等

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	46,488,881	4,302,412	0	50,791,293
小計	46,488,881	4,302,412	0	50,791,293
合計	76,488,881	4,302,412	0	80,791,293

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
小計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,791,293	0	50,791,293	50,791,293
小計	50,791,293	0	50,791,293	50,791,293
合計	80,791,293	30,000,000	50,791,293	50,791,293

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	456,321,129	384,700,563	71,620,566
構築物	2,203,000	2,202,998	2
車両運搬具	33,208,395	33,208,391	4
器具備品	771,676	771,674	2
機械及び装置	104,196,904	99,747,194	4,449,710
船舶	250,290	250,289	1
合計	596,951,394	520,881,109	76,070,285

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
	円	円	円
未収金	15,689,986	0	15,689,986
合計	15,689,986	0	15,689,986

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	43,259,892	0	3,046,256	40,213,636	指定正味財産
目詰まり解消P	振興基金	4,775,760	0	498,960	4,276,800	指定正味財産
寄付	沖縄県	52,676,885	0	2,600,099	50,076,786	指定正味財産
合計		100,712,537	0	6,145,315	94,567,222	

振興基金＝公益財団法人沖縄県漁業振興基金

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は重要度割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えている。なお、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的財産支出実施報告書において、当該振替額は収益の額から除外している。

内 容	金 額		備 考
	円	円	
経常収益への振替額			重要度割合で按分振替
寄附金にかかる振替額		2,660,099	
基本財産運用益振替額	60,000		
寄付施設減価償却振替額	2,600,099		
補助金にかかる振替額		3,545,216	
補助施設減価償却振替額	3,545,216		
小 計		6,205,315	
経常外収益への振替額			1
減損損失による振替額	1		
合計		6,205,316	

財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和2年3月31日現在

(単位:円)

	科 目	金 額	
資 産 の 部	流動資産		
	1 現金預金		32,379,702
	(1) 現金手許有高		30,922
	(2) 普通預金		12,348,780
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会本店	1 件	8,540
	2) 〃糸満	1 件	1,090,272
	3) 沖縄銀行西崎支店	1 件	10,904,477
	4) 琉球銀行糸満支店	1 件	230,491
	5) 琉球銀行西崎支店	1 件	115,000
	(3) 定期預金		20,000,000
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	20,000,000
	2 未収金		15,662,486
	(1) 事業収益		4,375,036
	1) 市場事業収益	10 件	1,026,929
	2) 給氷事業収益	1 件	974,251
	3) 給油事業収益	1 件	1,401,169
	4) 冷凍冷蔵保管事業収益	10 件	961,117
	5) 給水事業収益	3 件	11,570
	(2) 受託事業収益		11,287,450
	1) 漁港巡回清掃受託事業収益	1 件	2,660,900
2) 漁港使用届受託事業収益	1 件	4,956,000	
3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	1 件	488,950	
4) 市場開設準備受託事業	1 件	3,181,600	
3 他会計短期貸付金		50,457,902	
	流動資産合計		98,500,090
固 定 資 産 の 部	固定資産		
	1 基本財産		30,000,000
	(1) 定期預金		30,000,000
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	30,000,000
	2 特定資産		50,791,293
	(1) 退職給付引当資産(定期預金)		50,791,293
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	2 件	50,791,293
	3 その他の固定資産		76,070,285
	(1) 建物	6 件	71,620,566
	(2) 構築物	2 件	2
	(3) 車両運搬具	9 件	4
	(4) 器具備品	3 件	2
	(5) 機械装置	19 件	4,449,710
(6) 船舶	1 件	1	
	固定資産合計		156,861,578
	資産部合計 (A)		255,361,668
負 債 の 部	流動負債		
	1 短期借入金		0
	2 未払金		4,357,222
	(1) 事業費	13 件	4,288,073
	(2) 法人会費	6 件	69,149
	3 預かり金		3,170,975
	(1) A重油代金	1 件	927,998
	(2) 氷代の金	1 件	2,175,254
	(3) その他の他	2 件	67,723
	4 仮受金		3,311
	(1) 市場事業使用料金	1 件	3,311
	5 他会計短期借入金		50,457,902
		流動負債合計	
固 定 負 債 の 部	固定負債		
	1 長期借入金		0
	2 退職給付引当金		50,791,293
	固定負債合計		50,791,293
	負債の部合計 (B)		108,780,703
	正味財産 (A)-(B)		146,580,965

参考

収支計算書（損益ベース）

令和元年度

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	68,000	0	68,000	60,000	8,000	
基本財産受取利息振替額	68,000	0	68,000	60,000	8,000	
特定資産運用益	92,000	0	92,000	84,367	7,633	
特定資産受取利息	92,000	0	92,000	84,367	7,633	
事業収益	54,301,000	0	54,301,000	51,711,033	2,589,967	
市場事業収益	12,099,000	0	12,099,000	11,844,315	254,685	
給水事業収益	12,286,000	0	12,286,000	10,652,437	1,633,563	
給油事業収益	13,791,000	0	13,791,000	13,870,415	△ 79,415	
給水事業収益	6,199,000	0	6,199,000	6,248,945	△ 49,945	
冷凍冷蔵保管事業収益	9,026,000	0	9,026,000	8,366,059	659,941	
自動販売機等事業収益	900,000	0	900,000	728,862	171,138	
受託事業収益	22,640,000	0	22,640,000	30,796,710	△ 8,156,710	
漁港管理受託事業収益	9,179,000	0	9,179,000	10,688,700	△ 1,509,700	
漁港使用届受託事業収益	12,500,000	0	12,500,000	14,629,000	△ 2,129,000	
管理事務所管理受託事業収益	961,000	0	961,000	969,010	△ 8,010	
市場再開準備受託事業	4,510,000	0	4,510,000	4,510,000	0	
受取補助金等	3,297,000	0	3,297,000	3,545,216	△ 248,216	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	3,297,000	0	3,297,000	3,545,216	△ 248,216	
受取寄付金	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
雑収益	128,000	0	128,000	137,346	△ 9,346	
受取利息	78,000	0	78,000	26,746	51,254	
受取損害保険金	0	0	0	0	0	
雑収益	50,000	0	50,000	110,600	△ 60,600	
経常収益計	85,381,000	0	85,381,000	88,934,771	△ 3,553,771	
(2) 経常費用						
事業費	87,160,000	0	87,160,000	83,444,349	3,715,651	
役員報酬	4,396,000		4,396,000	4,394,477	1,523	
給料手当	28,148,000	1,011,000	29,159,000	29,145,149	13,851	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
退職給付	4,131,000	0	4,131,000	4,130,315	685	
福利厚生費	5,634,000	156,000	5,790,000	5,788,923	1,077	
旅費交通費	206,000	△ 13,000	193,000	139,800	53,200	
通信運搬費	285,000	7,000	292,000	289,273	2,727	
減価償却費	7,205,000		7,205,000	7,138,084	66,916	
消耗備品費	565,000	△ 381,000	184,000	0	184,000	
消耗品費	1,267,000	△ 364,000	903,000	581,704	321,296	
修繕費	5,200,000	△ 103,000	5,097,000	3,586,982	1,510,018	
印刷製本費	110,000	3,000	113,000	102,300	10,700	
燃料費	540,000		540,000	485,295	54,705	
光熱水料費	15,650,000	△ 418,000	15,232,000	14,112,303	1,119,697	
賃借料	1,158,000	△ 339,000	819,000	817,698	1,302	
保険料	809,000	53,000	862,000	855,206	6,794	
手数料	305,000	47,000	352,000	344,380	7,620	
租税公課	4,852,000	325,000	5,177,000	5,099,402	77,598	
支払利息	39,000		39,000	0	39,000	
委託費	6,460,000	16,000	6,476,000	6,422,804	53,196	
食料費	100,000		100,000	0	100,000	
雑支出	100,000		100,000	10,254	89,746	

(単位:円)

科目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
法人会計	2,565,000	0	2,565,000	2,378,343	186,657	
役員報酬	416,000		416,000	395,603	20,397	
給料手当	1,172,000	43,000	1,215,000	1,214,377	623	
退職給付	172,000	1,000	173,000	172,097	903	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
福利厚生費	234,000	8,000	242,000	241,199	801	
会議費	103,000	△ 54,000	49,000	5,240	43,760	
旅費交通費	50,000	△ 7,000	43,000	0	43,000	
通信運搬費	13,000		13,000	12,011	989	
減価償却費	0		0	0	0	
消耗備品費	1,000		1,000	0	1,000	
消耗品費	30,000		30,000	19,757	10,243	
修繕費	4,000	7,000	11,000	8,965	2,035	
印刷製本費	1,000		1,000	0	1,000	
燃料費	19,000		19,000	14,903	4,097	
光熱水料費	40,000		40,000	34,746	5,254	
賃借料	4,000		4,000	3,659	341	
保険料	2,000		2,000	1,524	476	
委託費	41,000		41,000	35,082	5,918	
租税公課	37,000		37,000	17,497	19,503	
支払負担金	100,000		100,000	89,232	10,768	
手数料	6,000	2,000	8,000	7,511	489	
支払利息	1,000		1,000	0	1,000	
新聞図書購読料	119,000		119,000	104,940	14,060	
経常費用計	89,725,000	0	89,725,000	85,822,692	3,902,308	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,344,000		△ 4,344,000	3,112,079	△ 7,456,079	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,344,000	0	△ 4,344,000	3,112,079	△ 7,456,079	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	1	△ 1	
経常外費用計	0		0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0		0	△ 1	1	
他会計振替額	0			0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,344,000	0	△ 4,344,000	3,112,078	△ 7,456,078	
一般正味財産期首残高	39,393,000		39,393,000	48,929,165	△ 9,536,165	
一般正味財産期末残高	35,049,000	0	35,049,000	52,041,243	△ 16,992,243	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0		0	0	0	
基本財産運用益	68,000		68,000	60,000	8,000	
一般正味財産への振替額	△ 5,965,000		△ 5,965,000	△ 6,205,315	240,315	
当期指定正味財産増減額	△ 5,897,000		△ 5,897,000	△ 6,145,315	248,315	
指定正味財産期首残高	101,010,000		101,010,000	100,712,537	297,463	
うち基本財産額	30,000,000		30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	95,113,000		95,113,000	94,567,222	545,778	
III 正味財産期末残高	130,162,000		130,162,000	146,608,465	△ 16,446,465	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当社は、予算との対比のため作成している。

参 考

資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	79,484,000	0	79,484,000	82,789,456	△ 3,305,456	
うち補助金等収入	0	0	0	0	0	
事業活動支出計	78,217,000	△ 1,000	78,216,000	74,382,196	3,833,804	
事業活動収支差額	1,267,000	1,000	1,268,000	8,407,260	△ 7,140,260	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	4,303,000	1,000	4,304,000	4,302,412	1,588	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	4,303,000	1,000	4,304,000	4,302,412	1,588	
うち固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	△ 4,303,000	△ 1,000	△ 4,304,000	△ 4,302,412	△ 1,588	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	79,484,000	0	79,484,000	82,789,456	△ 3,305,456	
当期支出合計	82,520,000	0	82,520,000	78,684,608	3,835,392	
当期収支差額	△ 3,036,000	0	△ 3,036,000	4,104,848	△ 7,140,848	
前期繰越収支差額	72,964,330	0	72,964,330	47,435,653	25,528,677	
次期繰越収支差額	69,928,330	0	69,928,330	51,540,501	18,387,829	

監 査 報 告 書

令和 2 年 4 月 22 日


一般財団法人 沖縄県水産公社
理 事 長 金 城 宏 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監 事

城間 辰也 

監 事

南風立 千枝子 

一般財団法人沖縄県水産公社定款第10条の規定により、令和2年4月22日に理事長から提出された令和元年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等の監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び付属明細書は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められず、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認める。